

2021年5月20日

吸収合併に係る事前備置書面（存続会社）

東京都千代田区麹町五丁目2番地1
株式会社オリエントコーポレーション
代表取締役社長 飯盛 徹夫

株式会社オリエントコーポレーション（以下「当社」という。）は2021年5月7日開催の取締役会において、2021年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社システムオリコ（以下「消滅会社」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、2021年5月7日に本合併に係る吸収合併契約を締結しましたので、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記の通り開示いたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の要件を満たすものとなります。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、効力発生日時点において、消滅会社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際しては合併対価としての株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

（会社法施行規則第191条第2号）

消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当する事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当する事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第191条第5号）

当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 吸収合併後の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併効力発生後の存続会社である当社の資産の額は、債務の額を十分に上回る見込みが見込まれます。また、本吸収合併後の存続会社である当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における存続会社である当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

本事前開示開始日以降、上記各事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以 上

【別紙内訳】

【別紙 1】 合併契約書写し

【別紙 2】 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等



吸収合併契約書

株式会社オリエントコーポレーション（以下「甲」という。）と株式会社システムオリコ（以下「乙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目 的）

第1条 本吸収合併の効力発生日（第5条において定義される。以下同じ。）において、乙の全ての資産及び負債は甲に移転し、乙は清算手続を経ることなく解散する。

（当事会社の商号及び住所）

第2条 本吸収合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）：株式会社オリエントコーポレーション
東京都千代田区麴町五丁目2番地1

乙（吸収合併消滅会社）：株式会社システムオリコ
東京都文京区大塚五丁目1番6号

（合併対価）

第3条 甲は、本吸収合併の効力発生日時点において、乙の発行済み株式の全てを保有しているため、本吸収合併に際して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の交付は行わない。

（甲の資本金及び準備金）

第4条 甲は、本吸収合併により資本金及び準備金の額を増加しない。

（効力発生日）

第5条 本吸収合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年8月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙が協議の上、これを合意により変更することができる。

（合併承認総会）

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。乙は、会社法第784条第1項により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（財産の引継）

第7条 乙は、2021年6月30日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、こ

れに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(財産の管理義務)

第 8 条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第 9 条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときその他本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、協議の上、合意により本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第 10 条 本契約に定める事項のほか、本吸収合併に際し必要な事項は、甲乙が協議して定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2021 年 5 月 7 日

甲： 東京都千代田区麴町五丁目 2 番地 1
株式会社オリエントコーポレーション
代表取締役社長 飯盛徹夫



乙： 東京都文京区大塚五丁目 1 番 6 号
株式会社システムオリコ
代表取締役社長 山森裕



事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げを主な原因として民間消費、住宅投資、設備投資がいずれも急速に落ち込んだことに加え、新型肺炎による財・サービスの輸出が大きく落ち込み、先行きはマイナスで推移する見込みであります。

当業界におきましては、IT分野におけるAI関連の技術の発展により、ビジネス分野への進出・応用が顕著になり、生産プロセスや人事管理の分野における利用が進むと想定されていることから、業界全体におけるIT人材のニーズは依然として高く、人材の不足が課題となっております。

こうした状況下、当社は、最重要課題として「新IT基盤を活用したオリコビジネスの更なる拡大への貢献」を掲げて取り組んでまいりました。

事業別の売上高は以下のとおりです。

事業別売上高内訳

単位:百万円

	第21期(平成30年度)			第22期(平成31年度)			
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	前期増減
オリコ事業(開発)	5,196	2,906	8,102	2,718	2,786	5,504	△ 2,597
オリコ事業(運用)	1,458	1,154	2,612	1,004	978	1,983	△ 629
HELIOS事業	341	226	568	13	13	26	△ 542
IBM事業	16	0	16	0	0	0	△ 16
売上高合計	7,012	4,287	11,298	3,736	3,778	7,514	△ 3,784

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 単位未満は切り捨てております。

オリコ事業は、期初に今期の最優先案件として立ち上がった新規大型提携カード発行に関するシステム対応は中断することとなりましたが、その他の重要な案件である残高明細集約対応、消費税率改定対応およびお客様コンタクト情報統合システム対応などの各工程に関わる見積もり、計画策定ならびに開発を順次計画どおり推進してまいりました。

HELIOS事業は、保守業務の最適化の一環として業務再配置の範囲を拡大し、当社およびIBM社の協業で保守作業の一本化、再配置を継続して推進してまいりました。

また、IBM事業は、前年度の5月をもって完了しております。

費用面につきましては、「プロセスイノベーションの実践およびコスト最適化」の基本方針に基づき各種施策の検討および推進、その他委託先集約・作業内製化展開に伴う工数削減の実現により、コスト削減に継続的に努めてまいりました。

以上の結果、平成31年度の業績は、売上高7,514百万円(前期比33.2%減)、経常利益38百万円(前期比20.1%減)、当期純利益は31百万円(前期比37.8%増)となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	平成28年度 第19期	平成29年度 第20期	平成30年度 第21期	平成31年度 第22期
売上高	14,632百万円	15,265百万円	11,298百万円	7,514百万円
当期純利益	60百万円	40百万円	23百万円	31百万円
1株当たり 当期純利益	30,387円	20,076円	11,563円	15,929円
総資産	4,038百万円	3,955百万円	2,656百万円	2,567百万円
純資産	851百万円	891百万円	914百万円	946百万円

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 単位未満は切り捨てております。

(3) 対処すべき課題

当社の継続的なオリコへの貢献及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① 新IT基盤を活用したオリコビジネスの更なる拡大への貢献

回収システム (neo I、II) 更改、eオリコシステムの更改、GS21残存システムの最適化対応など、オリコIT戦略ロードマップに基づくシステム開発案件対応の確実な実施をまいります。

また、オリコIT戦略ロードマップおよび主要開発案件計画、開発案件傾向 (業務・システム・ボリューム) などを見据えた、開発案件の確実な完遂に向けた計画的な組織再編などの社内組織態勢の整備をまいります。

② プロセスイノベーションの実践とコスト最適化

開発・運用業務やその他社内業務プロセスの見直し、各種ツール等を活用したご有無効率化策の具体化と対応の実施をまいります。

③ ITガバナンス態勢の継続的改善によるシステムリスク管理強化

PCIDSS認証維持、ASPシステムのリスク分析対応などによる、オリコと連動した継続的な情報セキュリティ体制の維持と強化をまいります。

オリコードの浸透活動など、2020年度コンプライアンス推進活動年間計画に基づくコンプライアンス活動を推進してまいります。

④ IT人材の確保・育成による社内組織体制の強化

オリコIT戦略ロードマップおよび主要開発案件計画を見据えた人材採用と社内SE教育の推進による社内組織体制の強化およびIT関連ドキュメント、ナレッジ情報などの効率的な開発・保守環境の整備による、開発・運用力の強化をまいります。

当社における現状IT保有スキルの可視化と、現行ITスキル評価方法の見直しによる、オリコと連携したIT人材育成制度の再構築に向けた確実な準備をまいります。

これら諸課題に対して全役職員が共通認識に立ち、「オリコグループのシステム創造企業」としてグループのIT戦略に最大限貢献できる企業を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関する主なリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

① 大規模災害発生に関するリスク対応

当社では、大規模災害発生に備え、社員の安否確認および緊急対策本部立上げを中心とした初動対応訓練を定期的実施し、社員への対応手順の徹底や実効性の確認を行っております。また、各拠点への避難・救助用具、帰宅困難となった従業員が一定期間滞在するための防災備蓄品の補充や追加購入を、計画的に実施しております。今後においても、大規模地震発生時などを想定した継続的な訓練の実施などにより、災害発生時の対応に備えてまいります。

② 情報漏えいに関するリスク対応

情報セキュリティの強化については、オリコと連携した情報システムに対する対策実施を行っております。また当社内においても、社員に対する情報セキュリティおよび個人情報保護に関する定期教育の実施など、発生防止と対応態勢の強化を継続的に進めております。

③ 労務人事面のリスク対応

労務管理については、オフィスへの入退出記録の利用などにより、従業員の労働時間をより正確に把握するとともに、一定時間以上の超過勤務者に対するの面談による状況確認、管理者に対する定期的な労務管理研修など、社員の健康管理についての対策を実施しております。

(5) 主な事業内容

事業	事業内容
オリコ事業（開発）	オリコ（オリコグループ会社を含む）から受託するコンピューターシステムの開発に関する事業
オリコ事業（運用）	オリコ（オリコグループ会社を含む）から受託するコンピューターシステムの運用に関する事業
HELIOS事業	オリコ・クレディセゾン・キュービタスの三社から受託するHELIOSシステムの運用管制業務

(6) 主要な事業所

本店	東京都文京区大塚五丁目1番6号
人形町オフィス	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番3号

(7) 従業員の状況（決算基準日現在）

使用人の数	前事業年度末比増減
190名（5名）	2名増

※従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

2. 業務の適正を確保するための体制

(1) 統制環境および統制活動

中期経営計画にて会社の経営方針としての「ビジョン」を策定し、各事業年度の業務執行方針とともに全従業員に周知を行っています。また、コンプライアンスに関する行動規準を示した「オリコード」の周知や、その他の研修などにより、コンプライアンスに関する社内啓蒙活動を継続的に実施しております。

取締役会は、業務執行に関する当社の意思を決定するとともに取締役の職務の執行を監督するものとし、定期的な（原則月1回）開催を行っています。また、業務上の関係法令について、特に改正時の影響把握と対応についての法令遵守体制の整備など、適正な業務統制の取組みを行っています。

(2) リスクの評価と対応

リスクマネジメントとして、期初に識別したリスク項目より、影響度、発生頻度を鑑みて、対応すべきリスクを抽出し対応策を策定、実施しております。緊急事態発生時への対応として、大規模災害発生時や情報漏えい発生時における初動対応訓練などにより、万一の事態に備えた態勢を整えております。また、ITリスクに関しては、オリコからの受託システムおよび社内システムについてのリスク分析・評価を行い、サイバー攻撃対応など、必要な対策を継続的に実施しております。

(3) 情報と伝達

当社では、情報セキュリティに関する全社的な基本方針として「情報セキュリティ規程」を定め、企業活動において活用する情報資産の安全性の維持向上を図っております。また、内部通報制度として社内に「シスオリ・ヘルプライン」を設置するとともに、オリコの社内・外の通報窓口も含め、適切な情報収集が行われる体制を構築しております。

(4) モニタリング

当社は、業務執行部門から独立した自社監査部門（業務監査部）による内部監査体制を確立しております。取締役会により決定された業務監査計画に基づき、年2回の自主点検（SA）と、各部門に対して年1回、自社監査部門によるSA結果検証も含めた内部監査を実施しております。

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 8,000株

(2) 発行済株式の総数 2,000株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数
株式会社オリエンテーション	2,000株

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(令和2年3月31日現在)

地位	氏名	主な兼職状況等
代表取締役社長 兼社長執行役員	山 森 裕 一	株式会社オリエントコーポレーション 常務執行役員
取 締 役 兼常務執行役員	町 田 竹 史	経営企画部、人事部、総務部、IT人材育成 部、購買管理部管掌
取 締 役 兼常務執行役員	石 橋 勉	システム開発本部長
取 締 役 兼常務執行役員	坂 口 繁 法	株式会社オリエントコーポレーション システムグループ副担当
取 締 役 兼常務執行役員	小 谷 野 純 一	株式会社オリエントコーポレーション システムグループシステム推進部長
監 査 役	竹 内 孝 二	株式会社オリエントコーポレーション 経営企画グループグループ事業部副部長

(注)

1. 前田 公輔氏は、平成31年3月31日をもって代表取締役社長を退任しております。
2. 高田 晴之氏は、平成31年3月31日をもって取締役を退任しております。
3. 山森 裕一氏は、平成31年4月1日付で代表取締役に就任しております。
4. 脇田 将克氏は、平成31年4月1日付で取締役に就任しております。
5. 木山 博氏は、令和元年6月25日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。
6. 脇田 将克氏は、令和元年6月25日付で監査役に就任しております。
7. 脇田 将克氏は、令和元年9月30日をもって監査役を退任しております。
8. 竹内 孝二氏は、令和元年10月1日付で監査役に就任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

- a. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第7回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議頂いております。
- b. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第6回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議頂いております。

事業報告に係る附属明細書

1. 事業報告を補足する重要な事項
該当事項はありません。

以上

決算報告書

第 22 期

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社 システムオリコ

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	【 2,560,987,463 】	【流動負債】	【 1,542,792,227 】
現金	209,254	買掛金	1,105,864,431
普通預金	687,174,970	未払金	233,777,528
売掛金	929,352,906	未払法人税等	464,900
貯蔵品	811,475	未払消費税等	35,849,700
立替金	64,000	未払事業所税	3,119,000
未収入金	121,877,992	預り金	4,335,530
前払費用	17,779,721	賞与引当金	159,381,138
預け金	803,717,145	【固定負債】	【 78,107,300 】
【固定資産】	【 6,273,219 】	長期未払金	70,215,000
(有形固定資産)	(5,181,778)	退職給付引当金	7,262,300
建物附属設備	1,240,000	転籍役員退職慰労引当金	630,000
減価累計/建物附属	834,521	負債合計	1,620,899,527
工具器具備品	13,428,881	(純資産の部)	
減価累計/工具器具備品	8,652,582	【株主資本】	【 946,361,155 】
リース資産(有形)	4,094,400	資本金	100,000,000
減価累計/リース	4,094,400	(資本剰余金)	(300,000,000)
(無形固定資産)	(1,052,296)	その他資本剰余金	300,000,000
ソフトウェア	1,052,296	(利益剰余金)	(546,361,155)
(投資その他の資産)	(39,145)	利益準備金	18,000,000
長期前払費用	39,145	他剰余金	167,670,100
		繰越利益剰余金	360,691,055
		純資産合計	946,361,155
資産合計	2,567,260,682	負債・純資産合計	2,567,260,682

損益計算書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	7,514,404,508	7,514,404,508
【売上原価】		
当期製品製造原価計	7,130,846,201	7,130,846,201
	7,130,846,201	
売上総利益		383,558,307
【販売費及び一般管理費】		
営業利益		349,091,607
		34,466,700
【営業外収益】		
受取利息	2,164,350	
雑収入	1,556,830	3,721,180
【営業外費用】		
雑損	71,803	71,803
経常利益		38,116,077
【特別利益】		
固定資産売却益	509,222	509,222
【特別損失】		
固定資産除却損	687,832	687,832
税引前当期純利益		37,937,467
法人税・住民税・事業税	6,078,682	6,078,682
当期純利益		31,858,785

販売費及び一般管理費

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

(単位：円)

原価報告書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	14,895,346	【 労 務 費 】	【 1,208,222,769 】
給 料	140,697,154	給 与 I	775,681,969
雑 給	5,595,444	出 向 者 / 賞 与 引 当 繰 入 I	25,385,651
従 業 員 賞 与	26,957,832	賞 与 引 当 金 繰 入 額 I	95,943,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,180,011	転 籍 者 / 賞 与 引 当 繰 入 I	11,027,417
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,744,300	出 向 者 / 賞 与 I	39,617,349
退 職 関 係 費 (年 金)	1,256,330	賞 与 I	90,015,300
法 定 福 利 費	37,990,662	転 籍 者 / 賞 与 I	9,177,883
福 利 厚 生 費	5,985,070	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 I	1,715,000
広 告 宣 伝 費	138,759	転 籍 退 職 給 付 引 当 繰 入 I	3,022,000
運 送 費	344,309	退 職 関 係 費 I (年 金)	15,328,000
派 遣 費	9,049,287	法 定 福 利 費 I	141,308,700
旅 費	474,200	【 外 注 加 工 費 】	【 5,908,934,765 】
接 待 交 際 費	1,409,983	【 経 費 】	【 13,688,667 】
接 待 交 際 費 / 小 額 飲 食	415,163	租 税 公 課 I	1,500
通 信 費	15,592,746	消 耗 品 費 I	2,781,851
水 道 光 熱 費	1,099,690	旅 費 交 通 費 I	3,308,443
租 税 公 課 費	625,420	通 信 費 I	1,373,330
消 耗 品 費	4,071,272	減 価 償 却 費 I	135,237
地 代 家 賃	18,172,186	会 議 費 I	902,833
事 務 所 関 係 費	4,116,880	函 書 費 I	140,822
リ ー ス 料	1,144,152	研 修 費 I	1,181,952
保 険 料	1,849,798	情 報 セ キ ュ リ テ ィ ー 関 係 費	107,700
支 払 手 数 料	2,919,332	Q M S / I S M S 関 係 費	860,000
支 払 報 酬 費	4,728,943	障 害 対 応 関 係 費	2,894,999
減 価 償 却 費 (有 形)	1,371,476	当 期 総 製 造 費 用	7,130,846,201
減 価 償 却 費 (無 形)	151,710		
調 査 研 究 費	120,000		
事 業 所 税	3,119,000		
研 修 費	8,752,246		
諸 会 費	269,556		
採 用 関 係 費	5,725,510		
会 議 費	1,083,987		
計 算 事 務 費	2,608,500		
新 開 函 書 費	317,767		
雑 費	117,586		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	349,091,607	当 期 製 品 製 造 原 価	7,130,846,201

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

(単位 : 円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期末首残	100,000,000	0	300,000,000	300,000,000	18,000,000	167,670,100	328,832,270	514,502,370	914,502,370	0	0	914,502,370
当期変動額												
剰余金の配当												0
当期純利益							31,858,785	31,858,785	31,858,785			31,858,785
合併による増加												
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)												
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	31,858,785	31,858,785	31,858,785	0	0	31,858,785
当期末残高	100,000,000	0	300,000,000	300,000,000	18,000,000	167,670,100	360,691,055	546,361,155	946,361,155	0	0	946,361,155

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産・・・定額法によっております。

(リース資産を除く)

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース資産として取扱う取引については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証額の取決めがあるものは当該残価とし、それ以外のもは0としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、以下のいずれかの条件に該当するものをリース資産として取扱っております。

- ① リース期間が1年超かつ平成20年3月31日時点における未払いリース料(利息相当額を含む)が300万円超の契約。
- ② リース期間が1年超かつ平成20年4月1日以降の契約で、契約時のリース料総額(利息相当額を含む)が300万円超の契約。

(2) リース資産に該当しない所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産に該当しない所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理を行っております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金に備えるため、規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数・・・2,000株

計算書類に係る附属明細書

(第 2 2 期)

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

株式会社 システムオリコ

東京都文京区大塚 5 - 1 - 6

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産								
	建物附属設備	4,190	0	2,950	1,240	834	284	405
	工具器具備品	19,486	2,887	8,945	13,428	8,652	1,222	4,776
	リース資産	4,094	-	-	4,094	4,094	0	0
	計	27,770	2,887	11,895	18,762	13,581	1,506	5,181
無形固定資産								
	ソフトウェア	35,904	1,204	5,860	31,248	30,044	151	1,052
	計	35,904	1,204	5,860	31,248	30,044	151	1,052

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	169,865	159,381	169,865	159,381
退職給付引当金	116,061	10,873	119,672	7,262
役員退職慰労引当金	450	180	0	630

3. 販売費及び一般管理費の明細

自 平成31年 4月 1日 ~ 至 令和2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
【人件費】		
役員報酬	14,895	
給与手当・役務提供料	146,292	
賞与・賞与引当金繰入額	49,137	
退職関係費	1,256	
退職給付引当金繰入	3,744	
法定福利費	37,990	253,317
【経費】		
福利厚生費	5,985	
広告宣伝費	138	
運送費	344	
派遣費	9,049	
旅費交通費	474	
接待交際費	1,409	
接待交際費/小額飲食	415	
通信費	15,592	
水道光熱費	1,099	
租税公課	625	
消耗品費	4,071	
地代家賃	18,172	
事務所関係費	4,116	
リース料	1,144	
保険料	1,849	
支払手数料	2,919	
支払報酬費	4,728	
減価償却費(有形)	1,371	
減価償却費(無形)	151	
調査研究費	120	
事業所税	3,119	
研修費	8,752	
諸会費	269	
採用関係費	5,725	
会議費	1,083	
計算事務費	2,608	
新聞図書費	317	
雑費	117	95,774
合計		349,091

4. 関係会社に対する金銭債権・債務の明細

(1) 債権の明細

(単位：千円)

区 分 相手先 / 科目	短期債権		
	売掛金	未収入金	計
(株) オリエントコーポレーション	927,919	115,109	1,043,028
合計	927,919	115,109	1,043,028

(2) 債務の明細

(単位：千円)

区 分 相手先 / 科目	短期債務		
	未払金	前受金	計
(株) オリエントコーポレーション	3	—	3
合計	3	—	3

5. 関係会社との間の取引の明細

(単位：千円)

相手先	取引の内容	取引金額
(株) オリエントコーポレーション	売 上 (システムの開発・運用)	7,496,962
	売上原価 (人件費)	247,331
	販売費及び一般管理費 (人件費・地代家賃)	37,752
	営業外収益 (受取利息)	2,158
	特別利益 (固定資産売却益)	509

監査報告書

私監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に関わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年 5月 17日

株式会社システムオリコ

監査役

竹内 洋二

